

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	1,500,670	1,581,244	6,805,488
経常利益又は経常損失（△）（千円）	119,734	△138,984	501,454
当期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△15,466	△76,355	75,557
四半期包括利益又は包括利益（千円）	17,440	△77,309	112,974
純資産額（千円）	10,993,681	10,796,292	11,088,727
総資産額（千円）	14,041,805	13,822,514	14,373,757
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△2.26	△11.14	11.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	77.5	77.3	76.3

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結会計期間から四半期会計期間及び四半期累計期間における税金費用の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第32期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、世界経済全体での減速懸念は継続しているものの、東日本大震災後の復興需要や、エコカー補助金による個人消費を背景に内需に底堅い動きが見られており、景況感は改善傾向を示しております。

情報サービス産業におきましては、クラウド関連需要を中心にIT支出全体としては回復基調にあるものの、当社の主要顧客となる中堅中小企業におけるIT投資については未だ抑制傾向も見られており、必ずしも楽観できない状況であります。

当社グループにおけるトピックスとしては、本年4月に組織改編をおこない、ERP製品関連の販売強化のため、旧「Dream21事業部」を「DSS (Dream21・システムズ・ソリューション)事業部」と改編し、合わせて「TSC(テクニカル・サポート・センター)」を新たに設置することで、営業支援体制全般を強化いたしました。

また、地域レベルでのより密接な営業体制を強化するため、当第1四半期末前後に、横浜、北陸(金沢市)、中四国(岡山市)の各営業拠点を移転新装いたしました。一方、前期末に復活したTVコマーシャルの放映については、今期もゴールデンウィーク中に3大都市圏で放映するなど、継続的に効果的实施をおこなってまいります。

売上面では、当社のクラウドサービスである「PCA for SaaS」が引き続き好調な売上げを計上する等、各項目で堅調な売上げを記録いたしました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高 1,581,244千円（前年同期比5.4%増）、営業損失 147,658千円（前年同期は営業利益 107,936千円）、経常損失 138,984千円（前年同期は経常利益 119,734千円）、四半期純損失 76,355千円（前年同期は四半期純損失 15,466千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は1,189,742千円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は240,449千円(前年同期比53.4%増)となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は194,687千円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は108,145千円(前年同期比12.0%増)となりました。

③「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は39,467千円(前年同期比17.4%減)、セグメント損失は24,470千円(前年同期はセグメント損失 25,698千円)となりました。なお、「ERP」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

④「メディカル」

子会社であるマックスシステム株式会社と共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は86,252千円(前年同期比0.1%増)、セグメント損失は23,078千円(前年同期はセグメント損失 4,176千円)となりました。なお、「メディカル」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

⑤「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は76,554千円(前年同期比45.2%増)、セグメント利益は11,701千円(前年同期比2.2%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35,163千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第1四半期連結会計期間末7,985,196千円)に対する流動負債(同2,016,746千円)の割合いわゆる流動比率については、395.9%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 847,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,776,000	13,552	—
単元未満株式	普通株式 76,500	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	13,552	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式232株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見 1-2-21	847,500	—	847,500	11.01
計	—	847,500	—	847,500	11.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493,456	6,079,980
受取手形及び売掛金	1,254,429	960,431
有価証券	10,000	10,000
たな卸資産	27,110	40,034
繰延税金資産	616,982	701,257
その他	205,756	194,869
貸倒引当金	△1,647	△1,375
流動資産合計	7,606,088	7,985,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,420,552	1,424,065
土地	2,794,424	2,794,424
その他（純額）	51,664	42,919
有形固定資産合計	4,266,642	4,261,409
無形固定資産		
のれん	444,865	411,868
その他	132,839	235,311
無形固定資産合計	577,704	647,180
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	—
その他	923,527	928,934
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	1,923,321	928,728
固定資産合計	6,767,668	5,837,318
資産合計	14,373,757	13,822,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,403	107,897
前受収益	1,302,079	1,266,088
未払法人税等	81,726	12,868
賞与引当金	150,928	40,804
役員賞与引当金	18,810	4,908
その他	601,311	584,179
流動負債合計	2,294,259	2,016,746
固定負債		
長期前受収益	102,976	108,516
長期未払金	172,235	168,485
退職給付引当金	594,304	607,210
役員退職慰労引当金	121,255	125,264
固定負債合計	990,770	1,009,475
負債合計	3,285,029	3,026,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,228,610	8,939,825
自己株式	△1,037,887	△1,038,174
株主資本合計	11,000,242	10,711,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,787	△29,920
その他の包括利益累計額合計	△30,787	△29,920
少数株主持分	119,272	115,043
純資産合計	11,088,727	10,796,292
負債純資産合計	14,373,757	13,822,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,500,670	1,581,244
売上原価	478,069	547,076
売上総利益	1,022,600	1,034,167
販売費及び一般管理費	914,663	1,181,825
営業利益又は営業損失(△)	107,936	△147,658
営業外収益		
受取利息	4,438	2,123
受取配当金	272	2,406
受取賃貸料	4,865	3,481
その他	3,089	705
営業外収益合計	12,665	8,716
営業外費用		
その他	868	43
営業外費用合計	868	43
経常利益又は経常損失(△)	119,734	△138,984
特別損失		
退職給付費用	133,752	—
特別損失合計	133,752	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,017	△138,984
法人税等	△387	△60,807
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,630	△78,177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,836	△1,821
四半期純損失(△)	△15,466	△76,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,630	△78,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,070	867
その他の包括利益合計	31,070	867
四半期包括利益	17,440	△77,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,603	△75,488
少数株主に係る四半期包括利益	1,836	△1,821

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純損失は2,832千円減少し、四半期純損失は2,740千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	29,479千円	34,013千円
のれんの償却額	26,040千円	32,996千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	31.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	212,429	31.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,111,535	202,481	47,787	86,147	52,718	1,500,670	—	1,500,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,763	38	—	—	—	4,801	△4,801	—
計	1,116,299	202,519	47,787	86,147	52,718	1,505,472	△4,801	1,500,670
セグメント利益又 は損失(△)	156,788	96,560	△25,698	△4,176	11,964	235,438	△127,501	107,936

(注1) セグメント利益の調整額△127,501千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「中小企業向け」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、エル・エス・アイ ジャパン株式会社より就業管理システム事業に関する営業を譲り受けたため、のれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、417,356千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,184,342	194,628	39,467	86,252	76,554	1,581,244	—	1,581,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,400	59	—	—	—	5,460	△5,460	—
計	1,189,742	194,687	39,467	86,252	76,554	1,586,704	△5,460	1,581,244
セグメント利益又 は損失(△)	240,449	108,145	△24,470	△23,078	11,701	312,747	△460,405	△147,658

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△460,405千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円26銭	△11円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△15,466	△76,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△15,466	△76,355
普通株式の期中平均株式数(株)	6,853,208	6,852,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水谷学は、当社の第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。